

## 賃金低迷の要因分析

### <はじめに>

日本では2000年頃から賃金の減少傾向が続いており、安倍政権になって、経済団体に対して賃上げを要求するなど、賃金の動向が注目の一つとなっています。

そこで、本レポートでは賃金を労働生産性などに要因分解し、その変化について分析を行いました。

$$\text{実質賃金率} = \text{労働生産性} \times \text{労働分配率} \times \text{交易条件}'$$

$$\Rightarrow \Delta \text{実質賃金率} = \Delta \text{労働生産性} + \Delta \text{労働分配率} + \Delta \text{交易条件}'$$

※交易条件'…p3で補足

実質賃金率の変化は、労働生産性の変化と労働分配率の変化と交易条件'の変化の合計に近い値となる。

### <まとめ>

「労働生産性」は2000年代にも10%台の上昇をしているが、「実質賃金率」の上昇には結びついていない。その要因として、労働分配率の低下よりも、交易条件'の悪化の影響が大きいと考えられる。輸出物価が下落傾向にあるのに対し、輸入物価は2000年代中盤頃から上昇傾向がみられる。

- ・「実質賃金率」の変化をみると、1970年代は60%台の上昇、80年代は20%台の上昇、90年代も10%台の上昇となっているが、90年代後半以降はほぼ横ばいとなっている。
- ・「労働生産性」の変化をみると、1970年代は40%台の上昇、80年代は20%台の上昇、90年代や2000年代も10%台の上昇となっており、上昇傾向が続いている。
- ・「労働分配率」の変化をみると、1970年代は20%台の上昇で、80年代にはやや低下しているが、90年代以降は大きな変化はみられず、横ばいから緩やかな低下傾向となっている。
- ・「交易条件'」の変化をみると、1980年代にやや上昇しているが、それ以外の70年代や90年代以降は緩やかな低下傾向が続いている。

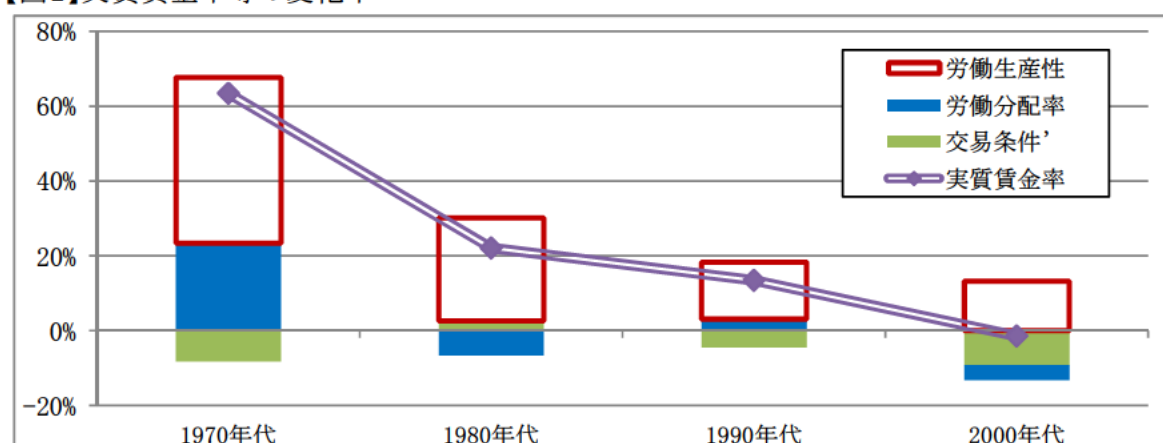
### 【実質賃金率の要因分解】

$\frac{\text{時間当たり労働コスト}}{\text{消費者物価}}$	=	$\frac{\text{実質GDP}}{\text{総労働時間}}$	×	$\frac{\text{総労働コスト}}{\text{名目GDP}}$	×	$\frac{\text{GDPデフレーター}}{\text{消費者物価}}$
<実質賃金率>		<労働生産性>		<労働分配率>		<交易条件'>

【表1】実質賃金率等の変化率

	実質賃金率の上昇 A	労働生産性の上昇 B	労働分配率の変化 C	交易条件'の変化 D	B+C+D
1970年代 (79/70)	63.4%	44.3%	23.4%	-8.2%	59.5%
1980年代 (89/80)	22.1%	27.5%	-6.7%	2.6%	23.5%
1990年代 (99/90)	13.5%	15.3%	3.1%	-4.5%	13.9%
2000年代 (09/00)	-1.4%	13.2%	-4.0%	-9.3%	-0.1%

【図1】実質賃金率等の変化率



## (1) 実質賃金率等の推移

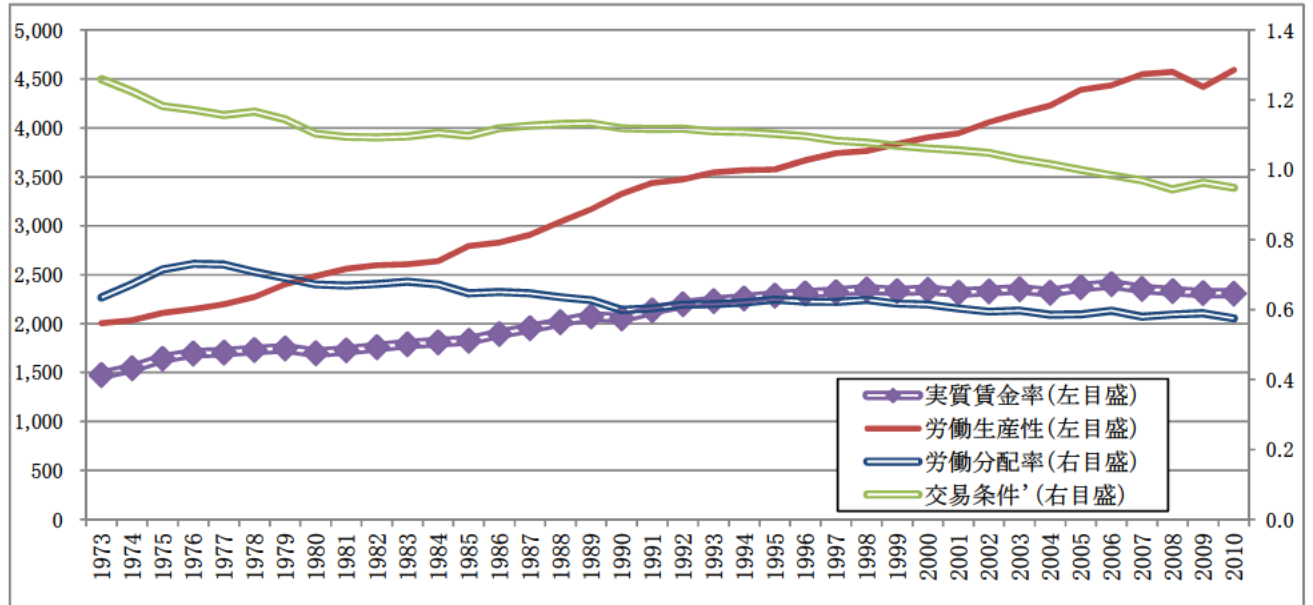
「実質賃金率」は1990年代後半までは上昇していたが、その後ほぼ横ばいとなっている。

「労働生産性」は1973年以降、上昇傾向が続いている。

「労働分配率」は1990年頃まで低下傾向だったが、その後は横ばいから緩やかな低下傾向となっている。

「交易条件」は1980年代はほぼ横ばいであったが、90年頃から低下傾向が続いている。

【図2】実質賃金率等の年推移

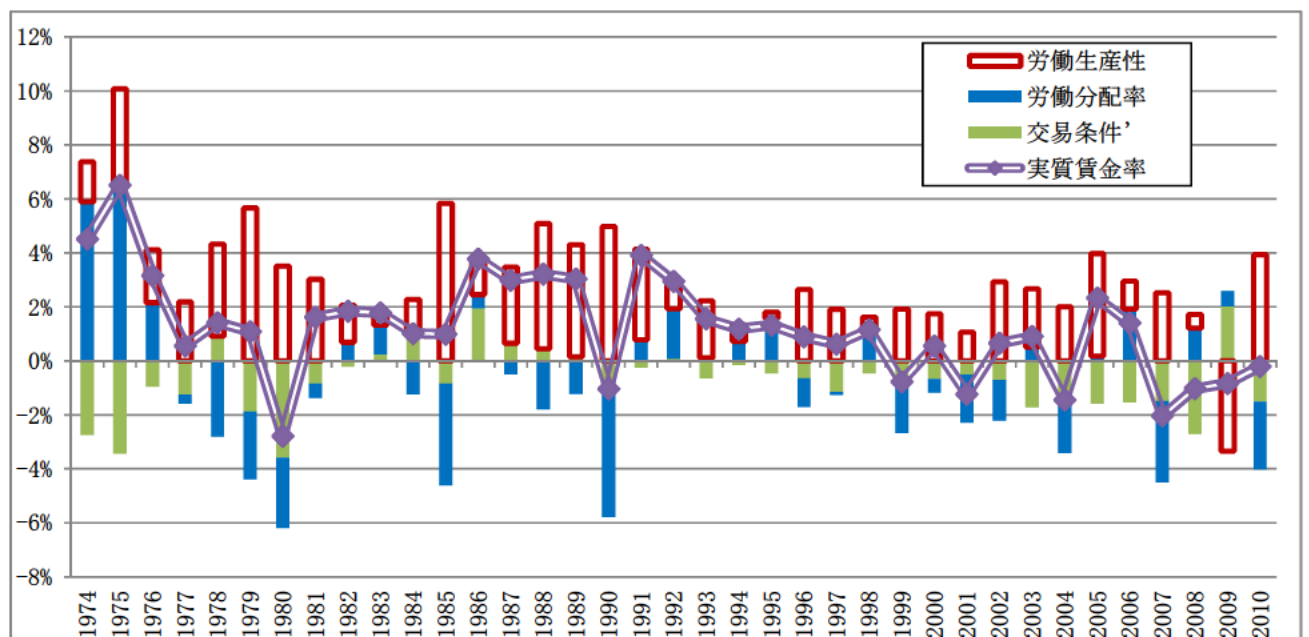


## (2) 実質賃金率等の変化率の推移

1970年代や80年代の「実質賃金率」の上昇は、「労働生産性」の上昇が大きく寄与している。

1990年代後半以降も「労働生産性」の上昇は続いているが、「労働分配率」が低下となったり、「交易条件」の低下が続いていることから、「実質賃金率」はほぼ横ばいとなっている。

【図3】実質賃金率等の変化率の年推移



(参考文献)平成25年11月1日付け日本経済新聞「経済教室」

(使用データ)経済産業研究所「JIPデータベース2013」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「時系列データ」

### < 交易条件'に関する補足 >

交易条件は、一般的には輸出価格と輸入価格の相対価格を示すが、ここではGDPデフレーター(≒輸出と輸入を含む名目値と実質値の比率)と消費者物価(≒輸入を含む価格指数)の比率としている

#### (3) 2つの交易条件の関連性

・「GDPデフレーター÷消費者物価」・・・交易条件'

・「輸出物価指数÷輸入物価指数」・・・交易条件

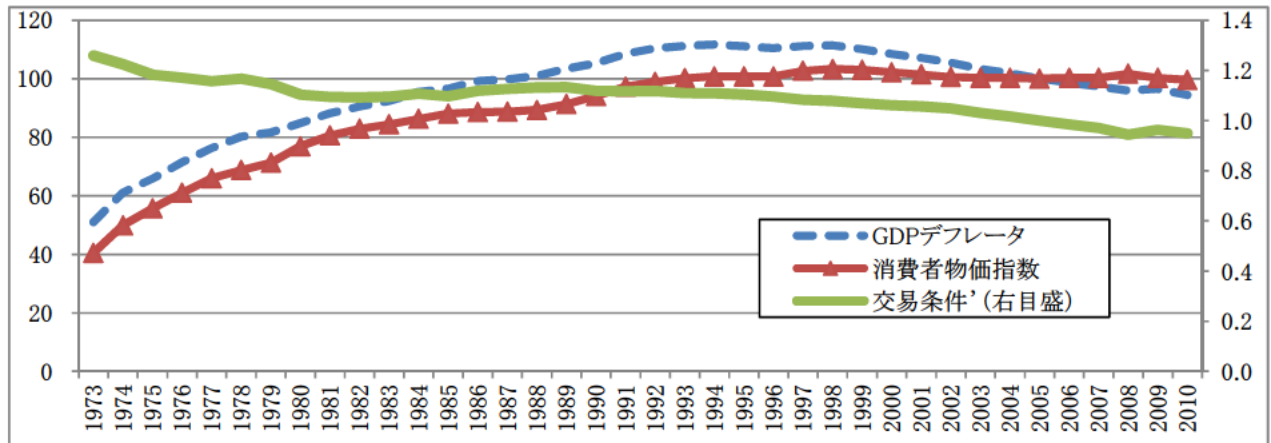
2つの交易条件の相関係数は0.81となり、交易条件'は交易条件をある程度反映していると考えられる。

#### (4) 交易条件悪化の要因

##### a GDPデフレーターと消費者物価

1990年代の前半頃までは、「消費者物価指数」と「GDPデフレーター」はほぼ同じ傾向で推移していたが、1990年代の中盤以降、「消費者物価指数」がほぼ横ばいであるのに対し、「GDPデフレーター」は低下している。そのため、90年代の中盤以降、「交易条件'」は低下傾向が続いている。

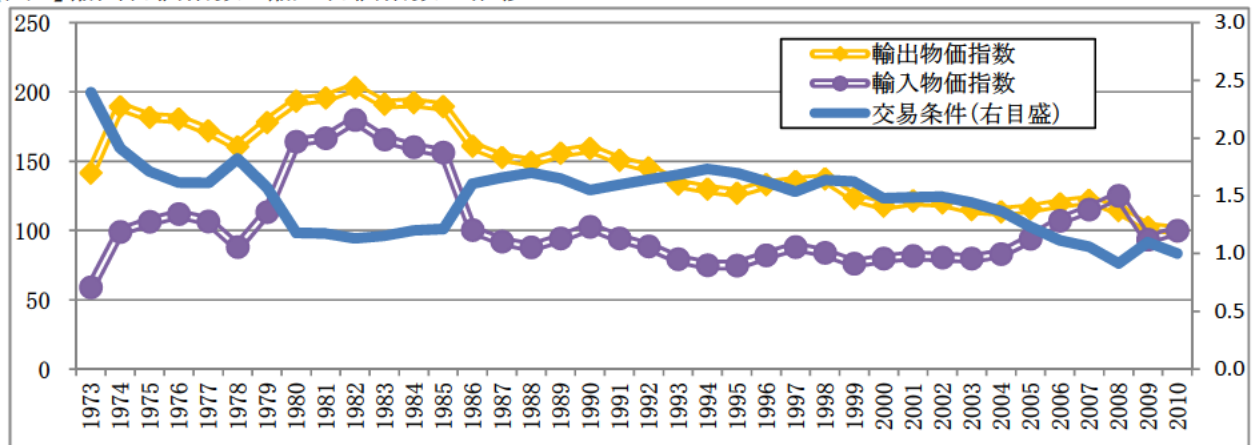
【図4】GDPデフレーターと消費者物価指数の推移



##### b 輸出物価と輸入物価

1990年代の中盤頃までは、「輸出物価指数」と「輸入物価指数」は比較的同じ傾向で推移していたが、1990年代の後半以降、「輸出物価指数」は下落傾向にある一方で、「輸入物価指数」は2000年代の前半まではほぼ横ばいで推移しているが、その後大きく上昇している。そのため、90年代の中盤以降、「交易条件」は低下傾向が続いている。

【図5】輸出物価指数と輸入物価指数の推移



※輸入価格は原油価格変動の影響が大きい